

**科学研究費助成事業 研究成果報告書**

平成 29 年 5 月 25 日現在

機関番号：12601

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2013～2016

課題番号：25381013

研究課題名(和文) 諸外国における教員評価の「有望モデル」に関する横断的研究

研究課題名(英文) Comparative study of promising models of teacher evaluation in different countries

研究代表者

勝野 正章 (Katsuno, Masaaki)

東京大学・大学院教育学研究科(教育学部)・教授

研究者番号：10285512

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,100,000円

研究成果の概要(和文)：日本の教員評価政策及び実践の改善を目的として、諸外国における教員評価の比較研究を実施した。研究対象とした国は、主として米国、チリ、ノルウェーの3か国である。本研究の成果は、Katsuno, M. (2016). *Teacher Evaluation Policies and Practices in Japan: How performativity works in school*, Oxon, New York:Routledge. など、日本語及び英語での書籍・論文の出版、並びに学会・学術講演会での発表等により実施した。

研究成果の概要(英文)：For the purpose of improving teacher evaluation policies and practices, this study investigated into the promising models of teacher evaluation found in different countries, including United States, Chile, and Norway. The research results are presented in the forms of publication and presentations in Japanese as well as English language, including Katsuno, M. (2016). *Teacher Evaluation Policies and Practices in Japan: How performativity works in schools*, Oxon, New York: Routledge.

研究分野：教育学

キーワード：教員評価 モデル 国際交流研究 国際情報交換 米国 ノルウェー チリ

### 1. 研究開始当初の背景

近年、児童・生徒の家庭的背景や地域の社会経済的文脈を除けば、教員の質 (teacher quality)こそが、学校における児童・生徒の学習の質と結果を左右する最大要因であることを示す研究が蓄積され、それと共に教員の質ないし教授行為の効果 (effectiveness of teaching) を測定すること、すなわち教員評価 (teacher evaluation) に対する政策的関心の高まりが世界的に見られる。

しかし、教員評価には期待される肯定的効果を実際にもたらしているものもあれば、意図せざる否定的影響を生じさせているものもある。教員評価のデザインと実施形態は、国・地域により、相当多様である。どのようなデザインの教員評価が、どのように実施されれば、どのような効果や影響を生じさせるのかについてのより詳細な分析が、学術的及び政策的関心に応えるものとして、ますます必要とされている。

日本では、教員の能力開発を目的とする、目標管理をベースとした「新しい教員評価」が全国で導入され、同時に給与等の処遇への連動も一部で行われるようになってきている。しかし、これまでの諸研究や研究代表者自身による調査結果から、現在の教員評価が必ずしも肯定的な効果を生じさせているとは言えないことが明らかになっている。

以上を踏まえ、教員の能力 (専門性) を向上させることを通じて、最終的には児童・生徒の学習の質と結果の向上に寄与するという教員評価本来のメリットが信頼できる学術研究によって認められている外国の教員評価を「有望モデル (promising model)」とみなし、その詳細な分析を通じて、日本の教員評価の今後の在り方への示唆を得ることが必要と考えた。

### 2. 研究の目的

教員評価本来のメリットが信頼できる学術研究によって認められている外国の教員評価を「有望モデル」とみなし、その詳細な分析を通じて、日本の教員評価の今後の在り方についての示唆を得ることが、本研究の目的である。加えて、教員評価の研究と政策のさらなる発展が国際的な要請となっていることに鑑み、本研究の遂行を通して、研究者の国際ネットワーク構築を図ることを目的とする。

### 3. 研究の方法

研究サーベイによって教員評価の「有望モデル」を同定したうえで、既存の事例研究及び評価研究 (著書、論文、web上の資料等) の検討、並びに実地調査によって、それらのデザインと実施態様の詳細な分析を実施する。

本研究は、諸外国における教員評価の「有望モデル」の単なる事例研究ではなく、あくまでも日本での応用や一般化可能性を志向

するものだが、同時に文脈固有性の観点から一般化可能性についての厳格な検証を行う。一般化可能性と文脈固有性、両者の観点から複数の「有望モデル」の横断的研究を行うことにより、児童・生徒の学習の質と結果の向上を目的とするならば、教員の質ないし教授行為の効果の測定はどのようにデザインされ、実施されるべきかについて、信頼度の高い示唆が得られるものと考えられる。

### 4. 研究成果

(1) 既存研究のサーベイより、複数の教員評価の「有望モデル」を同定し、既存の事例研究及び評価研究 (著書、論文、web上の資料等) の検討を通じて、それらのデザインと実施態様の詳細な分析を実施するとともに、特に米国の PAR (Peer Assistance and Review) 及びノルウェーにおける生徒の授業評価を積極的に組み込んだ教員評価については、現地訪問調査を行い、さらに踏み込んで分析した。

PAR (Peer Assistance and Review) については、ミネソタ州ミネアポリス市、ニューヨーク州ロチェスター市を訪問して、教育委員会の担当職員、校長及び教員、教職員組合の委員長及び担当職員からの聴き取り並びに文書資料収集を行った。両市の教員評価はともに、同僚からの専門的支援を通じての教員の職能成長を目的とする PAR をベースにしている。しかし、ニューヨーク州では連邦の教育政策のもとで生徒の学力テスト結果の教員評価への反映、教員評価結果の査定的利用が進められているのに対し、ミネソタ州ではそのような運用は慎重に避けられていた。訪問調査を通じて、米国における教員評価の「有望モデル」の一つとされる PAR の目的、システムを共有していても、異なる政策的文脈のもとでは異なる意味を持ち、成果と課題も異なることを当事者の聴き取りから具体的に明らかにすることができた。また、多くの市において、PAR の導入、実施にあたって教職員組合が教育委員会と共同して取り組んできたことが特徴であり、ミネアポリス市ではこの協同関係が維持されていた。この点は、教員評価の「有望モデル」の日本での応用や一般化可能性を検討する際の重要なポイントとなる。

ノルウェーの生徒による授業評価を積極的に組み込んだ教員評価モデルについては、オスロ市を訪問し、専門研究者から国レベルの教員評価政策の最新状況のレクチャーを受けるとともに、生徒連合 (student union) の会長及び担当者からは、各地の学校における具体的な教員評価実践への生徒参加についての聴き取りを行った。さらに、生徒による授業評価に特に熱心に取り組んでいる学校を訪問し、教職員及び生徒から状況を聴き取った。研究の結果、ノルウェーの生徒参加型教員評価モデルに対しては、教員の間でも受け止め方に温度差があることが明らかにな

った。また、国や地方レベルで教育評価政策を策定、実施していく過程において当事者の十全な参加が保障されていることがわかったが、これは日本の教員評価政策にはあまり見られない特徴であり、今後の教員評価政策に重要な示唆を与えるものである。

なお、当初予定していたチリの教員評価についての訪問調査は諸事情により断念したが、研究代表者が研究分担者として参加している別の科学研究費補助金による研究プロジェクトとの共同により、サンチャゴ大学の研究者を招聘して、講演・研究会を開催した。

以上のような研究成果は、後に記載する論文、図書、学会発表の形で公表した。また、研究代表者が委員を務めている、ILO・ユネスコ「教員の地位に関する勧告」の適用に関する専門家委員会（Committee of Experts on the Application of the Recommendations concerning Teaching Personnel）の報告・勧告 *Final Report Twelfth Session 2015, Paris, 20-24 April 2015*, Geneva: ILO. にも反映されている。

（２）教員評価研究者の国際ネットワーク構築については、まず、米国の PAR 研究の第一人者であるカリフォルニア大学フラートン校の Jennifer Goldstein 教授から貴重な資料提供を受けるとともに、直接、研究上の意見交換を行った。また、教員評価全般について深い見識を有するハーバード大学の Suzan Moore 教授、現代米国の教育政策研究を専門とするロチェスター大学の David Hursh 教授とは、メールでの意見交換を行い、調査研究地の紹介を受けた。ノルウェーについては、オスロ大学の Eyvind Elstad 教授を中心とする研究グループとは頻りに研究交流を行うようになり、同グループによる教員評価の研究プロジェクトに海外アドバイザー・ボードのメンバーとして参画している。

また、ノッティンガム大学（英国）教育学部の学術講演会に招聘されて、本研究成果の一部について報告を行った。

本研究の遂行を通じて広まった研究者ネットワークを基盤として、教員評価の国際共同研究グループを形成した。このグループには、アメリカ、ノルウェー、チリのほか、ベルギー、オーストラリア、カナダの研究者が参加しており、今後、教員評価の政策と実践の改善を目的とする国際共同研究を推進することを予定している。その第一歩として、2017年7月にサラマンカ大学（スペイン）で開催される International Study Association on Teachers and Teaching の大会で Improving Teacher Evaluation: Key Issues for Appraisers in a Globalized Era（教員評価の改善：グローバル時代における評価者にとっての重要問題）をテーマとするシンポジウムを実施する。

## 5. 主な発表論文等

（研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線）

〔雑誌論文〕(計5件)

勝野正章「教員評価の国際的動向と日本の課題」21-27、教育目標・評価学会紀要、23、2013.

勝野正章「教育のガバナンス改革と教職の専門職性」72-80、日本教育法学会年報、43、2014.

勝野正章「なぜ、教員の「学びあい」なのか」4-5、埼玉教育、775、2015.

勝野正章「人事考課と学校づくり」6-9、学校運営、666、2016.

Katsuno, M. (2017). How do teacher evaluation practices affect school leadership in Japan? *Teachers and Teaching*. (in press) 査読有

〔学会発表〕(計4件)

勝野正章、Living through the educational governance reform in Japan: The enactment of teacher evaluation in schools、日本教育行政学会第48回大会国際シンポジウム、京都大学、2013.10.12.

Katsuno, M. (2016). Impact of Teacher Evaluation on School Leadership: Japanese Case Faculty of Education, University of Oslo. 2016.3.11

Katsuno, M. (2016). How do teacher evaluation practices affect school leadership in Japan? School of Education, University of Nottingham. 2016.9.20

Katsuno, M. (2017). How do teacher evaluation practices affect school leadership in Japan? International Study Association on Teachers and Teaching, University of Salamanca (Spain), 2017.7.5

〔図書〕(計5件)

勝野正章「ILO・ユネスコ教員の地位に関する勧告の現代的意義」222-227、日本教育法学会編『教育法の現代的争点』法律文化社、2014、395p.

勝野正章「教職員評価問題」266-267、姉崎洋一・荒牧重人・小川正人・金子征史・喜多明人・戸波江二・廣澤明・吉岡直子編『新訂版ガイドブック教育法』三省堂、2015、307p.

勝野正章「教員の評価と職能成長」258-271、小川正人・勝野正章『改訂版 教育行政と学校経営』放送大学教育振興会、2016、291p.

Katsuno, M. (2016). *Teacher evaluation policies and practices in Japan: How performativity works in schools*. Oxon, New York: Routledge, 162p.

勝野正章「教員評価」(印刷中) 日本教師教育学会編『教師教育研究ハンドブック』学文社、2017.

6. 研究組織

(1) 研究代表者

勝野 正章 (KATSUNO, Masaaki)

東京大学・大学院教育学研究科・教授

研究者番号：10285512